

温対法改正を踏まえた温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度検討会
(第1回)に関する意見

日本商工会議所
産業政策第二部

- 算出・報告・公表のデジタル化・迅速化によりデータ活用を促進する方向性には賛成。温室効果ガス削減を加速するべく、データ活用の取り組みを進めていただきたい。
- ただし、任意報告事項の設定に関しては、
 - ① 任意とはいえ、報告しないことが他社との比較でマイナスイメージに繋がるとの考えから、特に中小企業にとっては報告作業の負担が過大になりかねない。
 - ② 項目によっては、温室効果ガス削減への取り組み状況だけでなく、企業の詳細な経営状況が類推される可能性がある。

等の懸念があり、任意報告事項の追加・拡大については慎重に検討されたい。